

原子力関連の独立行政法人及び公益法人への対応状況一覧(審議対象としたすべての独立行政法人及び公益法人) (文部科学省所管)

番号	法人名	主管	共管	主な事業内容	事業費 ※1						職員数 ※6 (うち、①国家公務員出身者数 ②①のうち現役出向者数)	常勤役員数 (うち、①国家公務員出身者数 ②①のうち現役出向者数) 非常勤役員数 (うち、⑤国家公務員出身者数 ⑥⑤のうち現役出向者数)							
					平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成23年度(予算)	平成24年度(予算) ※2	24-23 増減		H23.11.1時点		H24.7.1時点		H23.11.1時点		H24.7.1時点	
					(うち国費)	(うち国費)	(うち国費)	(うち国費(予算)※3)	(うち国費(予算)※3)			①	②	①	②	①	②	⑤	⑥
1	(独)日本原子力研究開発機構		経産	原子力に関する基礎的研究・応用研究、高速増殖炉の開発、核燃料物質の再処理に関する技術開発、高レベル放射性廃棄物の処理及び処分に関する技術開発等を実施。	218,823 百万円 (200,496 百万円)	212,328 百万円 (191,837 百万円)	214,143 百万円 (193,509 百万円)※4	218,693 百万円 (206,028 百万円)※5	182,758 百万円 (169,822 百万円)	▲35,935 ▲36,206	4,748 人 (① 22 人、 ② 20 人)	4,634 人 (① 17 人、 ② 15 人)	11 人 (① 5 人、 ② 1 人) 0 人 (⑤ 0 人、 ⑥ 0 人)	11 人 (① 4 人、 ② 1 人) 0 人 (⑤ 0 人、 ⑥ 0 人)					
2	(独)放射線医学総合研究所			放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等	19,164 百万円 (16,312 百万円)	15,140 百万円 (12,410 百万円)	16,780 百万円 (14,046 百万円)	16,274 百万円 (13,828 百万円)※5	15,487 百万円 (13,261 百万円)	▲787 ▲567	485 人 (① 16 人、 ② 13 人)	471 人 (① 16 人、 ② 13 人)	4 人 (① 2 人、 ② 2 人) 1 人 (⑤ 0 人、 ⑥ 0 人)	4 人 (① 2 人、 ② 2 人) 1 人 (⑤ 0 人、 ⑥ 0 人)					
3	(独)科学技術振興機構			科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等	121,411 百万円 (109,480 百万円)	143,801 百万円 (129,740 百万円)	120,741 百万円 (106,275 百万円)	117,896 百万円 (104,960 百万円)※5	116,338 百万円 (105,141 百万円)	▲1,558 181	1,461 人 (① 44 人、 ② 26 人)	1,388 人 (① 41 人、 ② 26 人)	6 人 (① 1 人、 ② 1 人) 1 人 (⑤ 0 人、 ⑥ 0 人)	6 人 (① 1 人、 ② 1 人) 1 人 (⑤ 0 人、 ⑥ 0 人)					
4	(公財)原子力安全技術センター		内閣府 へ移管	原子力防災に関する調査、研究、支援、放射線障害防止法に基づく登録機関業務等	3,325 百万円 (1,643 百万円)	3,098 百万円 (1,750 百万円)	3,546 百万円 (1,398 百万円)	3,165 百万円 (31 百万円)	3,715 百万円 (9 百万円)	550 ▲22	169 人 (① 8 人、 ② 0 人)	169 人 (① 8 人、 ② 0 人)	4 人 (① 2 人、 ② 0 人) 12 人 (⑤ 2 人、 ⑥ 0 人)	4 人 (① 2 人、 ② 0 人) 6 人 (⑤ 1 人、 ⑥ 0 人)					
5	(財)日本分析センター			環境中の物質に含まれる放射性物質の分析及び測定等	1,853 百万円 (1,138 百万円)	1,948 百万円 (1,122 百万円)	3,589 百万円 (2,351 百万円)	1,533 百万円 (252 百万円)	2,834 百万円 (276 百万円)	1,301 24	113 人 (① 0 人、 ② 0 人)	127 人 (① 0 人、 ② 0 人)	3 人 (① 1 人、 ② 0 人) 8 人 (⑤ 1 人、 ⑥ 0 人)	3 人 (① 1 人、 ② 0 人) 7 人 (⑤ 1 人、 ⑥ 0 人)					
6	(公財)原子力安全研究協会		内閣府 へ移管	原子力の安全性に関する調査及び研究等	1,483 百万円 (547 百万円)	1,378 百万円 (500 百万円)	967 百万円 (515 百万円)	1,309 百万円 (なし)	907 百万円 (9 百万円)	▲402 9	96 人 (① 0 人、 ② 0 人)	93 人 (① 0 人、 ② 0 人)	4 人 (① 0 人、 ② 0 人) 5 人 (⑤ 0 人、 ⑥ 0 人)	4 人 (① 0 人、 ② 0 人) 5 人 (⑤ 0 人、 ⑥ 0 人)					
7	(公財)放射線影響協会		内閣府 へ移管	放射線影響に関する調査研究・知識の普及啓発等	596 百万円 (288 百万円)	537 百万円 (256 百万円)	589 百万円 (240 百万円)	592 百万円 (6 百万円)	510 百万円 (なし)	▲82 ▲6	32 人 (① 4 人、 ② 0 人)	27 人 (① 3 人、 ② 0 人)	3 人 (① 1 人、 ② 0 人) 11 人 (⑤ 0 人、 ⑥ 0 人)	2 人 (① 0 人、 ② 0 人) 8 人 (⑤ 0 人、 ⑥ 0 人)					
8	(財)原子力研究バックエンド推進センター			研究開発用の原子力施設の廃止措置に関する試験研究・調査、技術・情報の提供、人材の養成等	396 百万円 (53 百万円)	251 百万円 (36 百万円)	253 百万円 (26 百万円)	271 百万円 (なし)	204 百万円 (なし)	▲67 -	17 人 (① 0 人、 ② 0 人)	22 人 (① 0 人、 ② 0 人)	2 人 (① 0 人、 ② 0 人) 11 人 (⑤ 2 人、 ⑥ 0 人)	2 人 (① 0 人、 ② 0 人) 11 人 (⑤ 1 人、 ⑥ 0 人)					
9	(財)放射線利用振興協会			放射線の利用に関する知識の普及・技術指導、放射線照射サービスの提供等	821 百万円 (196 百万円)	627 百万円 (58 百万円)	606 百万円 (27 百万円)	612 百万円 (なし)	548 百万円 (なし)	▲64 -	80 人 (① 0 人、 ② 0 人)	75 人 (① 0 人、 ② 0 人)	2 人 (① 0 人、 ② 0 人) 13 人 (⑤ 0 人、 ⑥ 0 人)	2 人 (① 0 人、 ② 0 人) 12 人 (⑤ 0 人、 ⑥ 0 人)					
10	(公財)核物質管理センター		内閣府 へ移管	原子炉等規制法に基づく情報処理業務及び保障措置検査等実施業務等	3,148 百万円 (2,926 百万円)	3,283 百万円 (2,969 百万円)	2,923 百万円 (2,720 百万円)	2,981 百万円 (2,544 百万円)	3,031 百万円 (2,419 百万円)	50 ▲125	174 人 (① 4 人、 ② 0 人)	163 人 (① 3 人、 ② 0 人)	4 人 (① 1 人、 ② 0 人) 13 人 (⑤ 1 人、 ⑥ 0 人)	4 人 (① 1 人、 ② 0 人) 11 人 (⑤ 1 人、 ⑥ 0 人)					
11	(一財)日本原子力文化振興財団		一般財団法人へ移行したため所管なし	原子力の平和利用に関する知識の啓発普及のための資料の作成頒布及び講演会等行事の開催等	946 百万円 (323 百万円)	1,188 百万円 (444 百万円)	710 百万円 (242 百万円)	670 百万円 (なし)	535 百万円 (なし)	▲135 -	35 人 (① 0 人、 ② 0 人)	33 人 (① 0 人、 ② 0 人)	1 人 (① 0 人、 ② 0 人) 36 人 (⑤ 1 人、 ⑥ 0 人)	2 人 (① 0 人、 ② 0 人) 8 人 (⑤ 0 人、 ⑥ 0 人)					
12	(公財)環境科学技術研究所		内閣府 へ移管	放射性物質等の環境影響等環境安全に関する調査研究等	4,493 百万円 (なし)	4,515 百万円 (なし)	4,935 百万円 (なし)	4,131 百万円 (なし)	4,200 百万円 (なし)	69 -	64 人 (① 2 人、 ② 0 人)	70 人 (① 2 人、 ② 0 人)	3 人 (① 0 人、 ② 0 人) 11 人 (⑤ 0 人、 ⑥ 0 人)	4 人 (① 0 人、 ② 0 人) 8 人 (⑤ 0 人、 ⑥ 0 人)					
13	(財)若狭湾エネルギー研究センター		経産	若狭湾地域における原子力及びエネルギーに係る科学技術の活用に関する調査及び研究開発等	1,858 百万円 (302 百万円)	1,762 百万円 (207 百万円)	1,709 百万円 (208 百万円)	1,811 百万円 (3 百万円)	1,847 百万円 (なし)	36 ▲3	58 人 (① 1 人、 ② 0 人)	59 人 (① 1 人、 ② 0 人)	2 人 (① 0 人、 ② 0 人) 15 人 (⑤ 2 人、 ⑥ 0 人)	2 人 (① 0 人、 ② 0 人) 15 人 (⑤ 2 人、 ⑥ 0 人)					
14	(財)日本海洋科学振興財団			海洋科学及び技術の発展に重要と認められる研究に対する研究費の援助等	346 百万円 (なし)	354 百万円 (なし)	424 百万円 (なし)	342 百万円 (なし)	320 百万円 (なし)	▲22 -	30 人 (① 2 人、 ② 0 人)	30 人 (① 2 人、 ② 0 人)	1 人 (① 1 人、 ② 0 人) 11 人 (⑤ 1 人、 ⑥ 0 人)	1 人 (① 1 人、 ② 0 人) 10 人 (⑤ 1 人、 ⑥ 0 人)					

15	(一財)高度情報科学技術研究機構	一般財団法人へ移行したため所管なし		原子力、宇宙、海洋その他の分野における情報科学技術の高度化に関する調査及び研究等	750百万円 (30百万円)	751百万円 (18百万円)	712百万円 (なし)	774百万円 (なし)	2,014百万円 (なし)	1,240 -	(① 0人、② 100人)	(① 0人、② 131人)	(① 0人、② 3人) (⑤ 0人、⑥ 12人)	(① 0人、② 3人) (⑤ 0人、⑥ 8人)
16	(公財)医用原子力技術研究振興財団	内閣府へ移管		医用原子力技術研究への助成、各種調査・研究、情報連絡会議等の会議開催等	178百万円 (49百万円)	154百万円 (41百万円)	229百万円 (38百万円)	154百万円 (38百万円)	129百万円 (0百万円)	▲25 ▲38	(① 0人、② 13人)	(① 0人、② 14人)	(① 0人、② 0人) (⑤ 0人、⑥ 15人)	(① 0人、② 1人) (⑤ 0人、⑥ 16人)
17	(公財)放射線計測協会	内閣府へ移管		放射線計測の信頼性確保に係る事業	365百万円 (なし)	379百万円 (なし)	330百万円 (なし)	351百万円 (なし)	352百万円 (なし)	1 -	(① 0人、② 42人)	(① 0人、② 50人)	(① 0人、② 1人) (⑤ 0人、⑥ 10人)	(① 0人、② 1人) (⑤ 0人、⑥ 8人)
18	(財)原子力弘済会			原子力に関する科学技術資料の編集、発行及び頒布等	431百万円 (なし)	364百万円 (なし)	342百万円 (なし)	459百万円 (なし)	348百万円 (なし)	▲111 -	(① 0人、② 5人)	(① 0人、② 4人)	(① 0人、② 1人) (⑤ 0人、⑥ 10人)	(① 0人、② 1人) (⑤ 0人、⑥ 10人)
19	(公社)日本アイソトープ協会	内閣府へ移管		RIの供給・廃棄、RIに関する普及啓発等	60,439百万円 (なし)	58,982百万円 (なし)	57,869百万円 (なし)	56,814百万円 (なし)	56,283百万円 (なし)	▲531 -	(① 0人、② 134人)	(① 0人、② 134人)	(① 0人、② 5人) (⑤ 2人、⑥ 36人)	(① 0人、② 5人) (⑤ 0人、⑥ 18人)
20	(一社)日本原子力産業協会	一般社団法人へ移行したため所管なし		原子力開発利用に関する会員相互及び各界各層との連絡提携等	1,149百万円 (なし)	1,092百万円 (なし)	934百万円 (なし)	922百万円 (なし)	838百万円 (なし)	▲84 -	(① 0人、② 58人)	(① 0人、② 58人)	(① 0人、② 3人) (⑤ 2人、⑥ 19人)	(① 0人、② 3人) (⑤ 2人、⑥ 19人)
21	(一社)日本原子力学会	一般社団法人へ移行したため所管なし		年会、分科会、討論会、講演会等の開催等	384百万円 (13百万円)	315百万円 (2百万円)	* 323百万円 (1百万円)	308百万円 (なし)	* 286百万円 (なし)	▲22 -	(① 0人、② 12人)	(① 0人、② 11人)	(① 0人、② 0人) (⑤ 1人、⑥ 20人)	(① 0人、② 0人) (⑤ 1人、⑥ 20人)
22	(公社)日本医学放射線学会	内閣府へ移管		学会、研究会、講演会及び講習会等の学術的会合の開催等	342百万円 (なし)	457百万円 (なし)	416百万円 (なし)	373百万円 (なし)	421百万円 (なし)	48 -	(① 0人、② 7人)	(① 0人、② 7人)	(① 0人、② 0人) (⑤ 0人、⑥ 18人)	(① 0人、② 0人) (⑤ 0人、⑥ 18人)
23	(一社)プラズマ・核融合学会	一般社団法人へ移行したため所管なし		学術集會、講演会等の開催等	53百万円 (4百万円)	53百万円 (1百万円)	56百万円 (1百万円)	63百万円 (なし)	46百万円 (なし)	▲17 -	(① 0人、② 5人)	(① 0人、② 5人)	(① 0人、② 0人) (⑤ 0人、⑥ 20人)	(① 0人、② 0人) (⑤ 0人、⑥ 20人)
24	(社)原子燃料政策研究会		経産	原子燃料サイクルに関する調査研究、情報の収集、整理及び提供、セミナー、シンポジウム、講演会等の開催等	38百万円 (なし)	36百万円 (なし)	30百万円 (なし)	36百万円 (なし)	28百万円 (なし)	▲8 -	(① 0人、② 2人)	(① 0人、② 2人)	(① 0人、② 0人) (⑤ 2人、⑥ 13人)	(① 0人、② 0人) (⑤ 1人、⑥ 12人)
合計					442,792百万円 (333,800百万円)	452,793百万円 (341,391百万円)	433,156百万円 (321,597百万円)	430,534百万円 (327,690百万円)	393,979百万円 (290,937百万円)	▲36,555 ▲36,753	(① 103人、② 7,940人)	(① 93人、② 7,777人)	(① 14人、② 63人) (⑤ 17人、⑥ 321人)	(① 12人、② 65人) (⑤ 11人、⑥ 252人)
うち独法合計					359,398百万円 (326,288百万円)	371,269百万円 (333,987百万円)	351,664百万円 (313,830百万円)	352,863百万円 (324,816百万円)	314,583百万円 (288,224百万円)	▲38,280 ▲36,592	(① 82人、② 6,694人)	(① 74人、② 6,493人)	(① 8人、② 21人) (⑤ 0人、⑥ 2人)	(① 7人、② 21人) (⑤ 0人、⑥ 2人)

経産省の原子力関連法人で文科省と共管法人のうち、上記1～24に含まれない法人	(公財)中部科学技術センター	内閣府へ移管		科学技術の研究開発、中小企業の技術振興、科学技術の普及啓発、産業界と学界、研究機関及び官庁との連携強化、地域産業技術基盤の整備などを実施。	1,264百万円 (516百万円)	841百万円 (260百万円)	950百万円 (428百万円)	705百万円 (なし)	705百万円 (なし)	0 -	(① 1人、② 23人)	(① 1人、② 21人)	(① 0人、② 1人) (⑤ 1人、⑥ 43人)	(① 0人、② 1人) (⑤ 0人、⑥ 25人)
	(一財)大阪科学技術センター	一般社団法人へ移行したため所管なし		科学技術に関する知識の普及、先端科学技術の研究開発及び産業基盤の強化、エネルギー・環境技術に関する調査・研究及び中小企業への技術開発支援などを実施。	1,573百万円 (553百万円)	1,538百万円 (601百万円)	1,138百万円 (314百万円)	百万円 (なし)	1,073百万円 (なし)	1,073 -	(① 0人、② 85人)	(① 0人、② 61人)	(① 0人、② 4人) (⑤ 0人、⑥ 11人)	(① 0人、② 4人) (⑤ 0人、⑥ 11人)
合計(上記2法人を 加算)					445,629百万円 (334,869百万円)	455,172百万円 (342,252百万円)	435,244百万円 (322,339百万円)	431,239百万円 (327,690百万円)	395,757百万円 (290,937百万円)	▲35,482 ▲36,753	(① 104人、② 8,048人)	(① 94人、② 7,859人)	(① 14人、② 68人) (⑤ 18人、⑥ 375人)	(① 12人、② 70人) (⑤ 11人、⑥ 288人)

- ※1 事業費の上段の金額は、独立行政法人については各法人の事業報告書における「予算・決算の概況」の収入合計金額。公益法人については、各法人の収支計算書・収支予算書等における年間収入合計(総収入額より前期繰越収支差額を控除した額)。
ただし、*印のある欄については、新公益法人制度において資金収支ベースの計算書類の作成が義務づけられていないことから、損益計算ベースの収支予算書・正味財産増減計算書のうち、一般正味財産増減の部の経常収益及び経常外収益、指定正味財産増減の部に計上された収入の合計金額を記載した。
- ※2 独立行政法人の事業費の平成24年度の金額は、一般会計予算各目明細書における「平成24年度計画予算見積り」の収入合計金額。
- ※3 公益法人における平成23年度(予算)及び平成24年度(予算)の事業費のうち国費の額については、予算要求上、文部科学省から当該法人への支出が予定されている補助金、委託費等の額。
- ※4 主務官庁の決算承認前の額を記載。
- ※5 独立行政法人における平成23年度(予算)の事業費及びうち国費の額については、補正後の額。
- ※6 職員数については、独立行政法人は常勤職員数(任期付きの常勤職員を含む)。